



パートナー

浦田 悠一

Yuichi Urata

大阪弁護士会所属（2007年登録 60期）
ニューヨーク州弁護士（2014年登録）
拠点
大阪事務所

主な取扱分野

コーポレート・M&A

M&A・企業再編・事業提携 / コーポレートガバナンス・株主総会 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 一般企業法務 /
ベンチャー支援 / ESG・サステナビリティ

ファイナンス・保険

買収ファイナンス / キャピタルマーケット / 金融規制

国際法務

国際契約 / 国際的紛争解決 / 北米 / 欧州

人事・労務

人事・年金・福利厚生制度 / 労働訴訟・労働審判・労働委員会 / 労務アドバイス

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 国際的紛争解決

産業別分野

不動産

ライフサイエンス・薬事・医療

M&A / 医療（病院）・介護

エネルギー・インフラストラクチャー

再生可能エネルギー / 建設・インフラストラクチャー / 電力・ガス

主な経歴

2004年
東京大学法学部卒業

2006年
一橋大学法科大学院修了

2013年
Columbia Law School (LL.M.) 卒業

2013年～2014年
Weil, Gotshal & Manges LLP (New York) 勤務

執筆情報

2026.05.08	Japan: A Corporate/M&A: Domestic Overview
2026.04.21	事業会社によるスタートアップ投資の基礎・実態・課題
2026.01.27	事業分野別に見るM&Aの勘所 [第13回] 農業
2025.12	事業譲渡の実務〔第2版〕
2025.10.09	JAPAN: An Introduction to Corporate/M&A: Domestic
2025.07.30	事業分野別に見るM&Aの勘所 [第9回] IT / デジタル
2025.06.23	Lexology In-House View : Transaction Structures for Public Company M&A in Japan
2024.05.08	Lexology In-House View : Transaction Structures for Public Company M&A in Japan
2023.10.27	株式等売渡請求とは？法改正や実務の動向を踏まえて解説
2023.07.03	「公正な買収の在り方に関する研究会」策定の指針原案について
2023.04.20	株主提案対応実務の最新論点
2022.12.22	Wolf Pack Activism vs. Poison Pill in Japan
2022.12.16	JAPAN: An Introduction to Corporate/M&A: Domestic
2022.05.26	東証・市場区分見直し前後の経過措置企業の実務対応と注意すべき論点
2022.01.25	Company and Foreign Investment and M&A Law Guide 2022 Jurisdiction:Japan
2021.12.16	JAPAN: An Introduction to Corporate/M&A: Domestic
2021.10.08	押さえておくべき改定コーポレートガバナンス・コードのポイント
2021.10	コーポレートガバナンス・コード改訂について
2021.03	新型コロナウイルスと企業法務 with corona / after corona の法律問題
2020.12.24	M&A Law Guide 2021 Jurisdiction:Japan
2020.10	議決権拘束合意の履行強制—東京高判令和2年1月22日金判1592号8頁も踏まえて—
2020.09	Doing Business in Asia Pacific - IBA Asia Pacific Regional Forum, September 2020
2020.08.25	内部監査部門・会計監査人との連携
2020.03	特殊状況下における取締役会・株主総会の実務 アクティビスト登場、M&A、取締役間の紛争発生、不祥事発覚時の対応
2019.11.26	M&A Law Guide 2020 Jurisdiction:Japan
2019.10	Doing Business in Japan 2020
2019.04	会社法改正要綱案の要点と解説
2018.10	Doing Business in Japan 2019
2018.09	事業譲渡の実務 法務・労務・会計・税務のすべて
2018.07	会社法改正中間試案の要点と解説
2018.04	平成30年6月定時株主総会開催に向けた留意点
2018.01	Doing Business in Japan 2018
2017.12.18	Disclosure of Individual Voting Records under the Revised Stewardship Code
2017.03	平成29年定時株主総会に向けた事業報告・監査報告作成上の留意点
2016.12	Supreme Court Clarifies Fair Price in a Two-Step Merger
2016.04	コンパクト解説会社法3 監査役・監査委員・監査等委員
2016.04	今こそ知りたい、「株式等売渡請求」の実務で留意すべきポイント

2016.04	Doing Business in Japan 2016
2014.12	リーガルリスク回避のための次のステップ-危険な内部文書の作成防止-
2012.06	国際物品売買契約に関する国際連合条約(CISG)のシリーズ解説〔12〕

セミナー情報

2026.07.27	対話と事例で学ぶ新任担当者のための株主総会実務の基本 ～法的根拠を整理して新しい時代の株主総会を支える基本を身につける～
2026.02.17	事業会社によるスタートアップ投資の基礎・実態・課題
2026.02.07～2026.04.25	【オンラインセミナー：録画配信】株主総会連続セミナー2026（基礎から有事対応まで）第1回：近時の動向・重要関心事・会社法改正論議等を踏まえた株主総会実務の全体像
2026.02.06	【オンラインセミナー】株主総会連続セミナー2026（基礎から有事対応まで）第1回：近時の動向・重要関心事・会社法改正論議等を踏まえた株主総会実務の全体像
2025.11.26	12月決算会社のための2026年3月定時株主総会対応 - 平時・有事 -
2025.09.12	In Pursuit of Beneficial Shareholders
2025.08.29～2025.11.22	【オンラインセミナー：録画配信】事業分野別M&Aセミナーシリーズ 第13回：農業
2025.08.28	【オンラインセミナー】事業分野別M&Aセミナーシリーズ 第13回：農業
2025.07.28	対話と事例で学ぶ新任担当者のための株主総会実務の基本 ～法的根拠を整理して新しい時代の株主総会を支える基本を身につける～
2025.05.19～2025.08.16	【オンラインセミナー：録画配信】再エネ基礎連続セミナーシリーズ 第2回：発電プロジェクトの敷地利用権の基礎
2025.05.16	【オンラインセミナー】再エネ基礎連続セミナーシリーズ 第2回：発電プロジェクトの敷地利用権の基礎
2025.03.17～2025.06.10	【オンラインセミナー：録画配信】事業分野別M&Aセミナーシリーズ 第9回：IT / デジタル
2025.03.14	【オンラインセミナー】事業分野別M&Aセミナーシリーズ 第9回：IT / デジタル
2024.09.20	対話と事例で学ぶ新任担当者のための株主総会実務の基本 ～法的根拠を整理して新しい時代の株主総会を支える基本を身につける～
2023.11.28	【ライブ配信】会社法分野の重要裁判例シリーズ 役員責任に関する重要裁判例
2023.08.31～2023.11.25	【オンラインセミナー：録画配信】最新判例解説セミナー シリーズ第22回：公正価格が公開買付価格を上回るとされたファミリーマート事件（東京地決令和5年3月23日）～「企業買収における行動指針」が実務に与える影響も見据えて～
2023.08.31	【オンラインセミナー】最新判例解説セミナー シリーズ第22回：公正価格が公開買付価格を上回るとされたファミリーマート事件（東京地決令和5年3月23日）～「企業買収における行動指針」が実務に与える影響も見据えて～
2023.08.30	対話と事例で学ぶ新任担当者のための株主総会実務の基本 ～法的根拠を整理して新しい時代の株主総会を支える基本を身につける～
2023.02.08	【録画配信】最終チェック！株主総会資料の電子提供制度
2022.11.09～2023.01.14	【オンラインセミナー：録画配信】「今から始める2023年株主総会の準備」第4回：買収防衛策～東京機械製作所事件以降の動向も踏まえて～
2022.11.08	【オンラインセミナー】「今から始める2023年株主総会の準備」第4回：買収防衛策～東京機械製作所事件以降の動向も踏まえて～
2022.08.09～2022.10.12	対話と事例で学ぶ新任担当者のための株主総会実務の基本 ～法的根拠を整理して新しい時代の株主総会を支える基本を身につける～
2022.04.22	【オンラインセミナー】敵対的買収の最新動向 - ケース・スタディと論点整理 -
2022.01.20～2022.02.28	2022年3月定時株主総会の実務対応 - CGコード改訂、最新裁判例等を踏まえて -

2021.12.06 ~ 2022.01.28	【オンラインセミナー：録画配信】 M & A実務セミナー シリーズ第4回：株主間契約・合併契約の実務～履行強制・上場会社案件も見据えて～
2021.12.01	【オンラインセミナー】 M & A実務セミナー シリーズ第4回：株主間契約・合併契約の実務～履行強制・上場会社案件も見据えて～
2021.08.05 ~ 2021.09.10	【オンラインセミナー：録画配信】 最新判例解説セミナー シリーズ第2回：買収防衛策に関する最新判例解説（日邦産業事件・日本アジアグループ事件）
2021.08.04 ~ 2021.10.06	対話と事例で学ぶ新任担当者のための株主総会実務の要点 ～法的根拠を整理してWithコロナの実務にも対応できる基本を身に付ける～
2021.08.03	【オンラインセミナー】 最新判例解説セミナー シリーズ第2回：買収防衛策に関する最新判例解説（日邦産業事件・日本アジアグループ事件）
2021.01.27	【オンラインセミナー】 改正法務省令を踏まえた令和元年改正会社法の実務対応（前編）
2021.01.22	12月決算3月総会会社のための株主総会対応 - パーチャル総会、会社法改正等の動向も踏まえて -
2020.08.04	我が国におけるアクティビストの現状と企業対応の実務 - 近時の事例も踏まえて -
2020.02.25	弁護士と司法書士が解説する株主総会実務の基礎 ～スケジュール策定から登記まで法的根拠を整理して想定外にも対応できる基本を学ぶ～
2019.10.24	株主総会運営の実務 根拠から学ぶ基礎知識
2019.08.07	新任担当者のための株主総会実務の基礎 ~ 法的根拠を整理して想定外にも対応できる基本を学ぶ ~
2019.07.18	紛争から学ぶM&Aの急所
2019.02.28	【名古屋】アクティビスト対応の実務 「有事対応を踏まえ、平時に備える」
2019.02.19	株主総会実務の基礎 ~ 法的根拠を整理して想定外にも対応できる基本を学ぶ ~
2019.02.14	増加するアクティビスト（物言う投資家）への対応 ～企業価値向上へ向けたステークホルダーとの関係構築～
2019.01.30	コーポレートガバナンス改革を踏まえた株主総会対応と監査役等の役割 - 3月総会を前に押さえておきたいポイント -
2019.01.17	M & Aを成功させるためのガバナンス ~ 事前準備から買収後の成長に向けた体制整備まで ~
2018.11.30	【東京】アクティビスト対応の実務 - 「有事対応を踏まえ、平時に備える」
2018.11.29	コーポレートガバナンスと取締役会・CEOの在り方 ～監督と執行の分離に向けたガバナンス改革が進む中で～
2018.11.22	M&Aにおける人事労務 ~ 社労士と弁護士の協働、働き方改革関連法のM&A実務への影響を見据えて～
2018.11.19	【大阪】アクティビスト対応の実務 - 「有事対応を踏まえ、平時に備える」
2018.08.31	事業会社によるベンチャー投資
2018.08.08	新任担当者のための 株主総会実務の基礎 ~ 法的根拠を整理して想定外にも対応できる基本を学ぶ ~
2018.04.18	4月18日<名古屋>近時の動向を踏まえた平成30年定時株主総会の対応<セミナー>
2018.02.21	株主総会実務の基礎 ~ 法的根拠を整理して想定外にも対応できる基本を学ぶ ~
2017.11.27	M & Aで見落としがちな人事・労務問題
2017.08.09	新任担当者のための株主総会実務の基礎 ~ 法的根拠を整理して想定外にも対応できる基本を学ぶ ~
2017.05.19	経営企画・法務・人事を横断 M&Aを成功に導くための人事労務の留意点 ～変わりゆく法令・裁判例・実務を踏まえて～
2017.03	近時の動向を踏まえた平成29年定時株主総会の対応
2017.02.17	株主総会実務の基礎 ~ 法的根拠を整理して想定外にも対応できる基本を学ぶ ~
2017.01.16	同志社法科大学院「企業結合法（M&A）」（2016年度秋学期）ゲストスピーカー
2015.07	コーポレートガバナンス・コードセミナー「コーポレートガバナンス・コードへの実務対応」
2012.05.17	二段階買収における反対株主対応の実務

専門誌等への掲載情報・受賞等

Listed in Corporate and M&A section in Best Lawyers Japan (2026)

Listed in M&A section as Notable Practitioner in IFLR1000 (2025)

使用言語

日本語・英語